笹川平和財団
SASAKAWA PEACE FOUNDATION

Information and Cognitive Warfare Newsletter

情報戦・認知戦ニュースレター

Vol. 10
2026 October

Point!! 本ニュースレターのまとめ

◉情報戦・認知戦、偽情報事例

「マトリョーシカ」や「ドッペルゲンガー」として知られるロシアの影響工作活動がアメリカの中間選挙を標的として偽情報の拡散を行なっている。本記事では、著名人のディープフェイク動画や偽アカウントを用いて、主に民主党への攻撃や国内の分裂を煽るような偽情報事例を取り上げている。

◉ディスカッション

AI生成画像へのラベルやファクトチェック表示は、偽情報の影響を抑える決定的な対策となるのか。デジタル・ジャーナリズム誌（Digital Journalism）に掲載された論文では、オンライン実験を行い、AI生成偽画像に対するAI生成ラベル、ファクトチェックラベル、および、コミュニティノートの付与効果を検証している。

◉イベント・フォーカス：世界の選挙

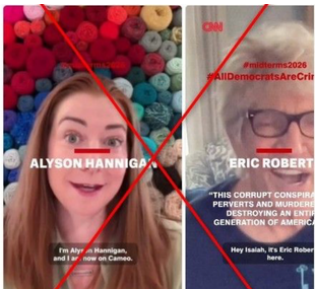
欧州各国の選挙で、ロシアによる情報干渉とみられる偽情報が報告されている。ロシア・ウクライナ戦争に関連して、ウクライナ支援を弱体化させるような意図や、各国の選挙の正当性を貶めようとする内容が確認されている。本年選挙を実施したハンガリー、スウェーデン、ドイツの事例をピックアップした。

PickUp!! 情報戦・認知戦、偽情報事例

●「ロシアのマトリョーシカボットがアメリカ中間選挙を標的とした新たなキャンペーンで著名人を装って『小児性愛者の民主党員』に投票しないよう呼びかけている」（The Insider）

ザ・インサイダー（The Insider）の報道によれば、ロシアの影響工作キャンペーン「マトリョーシカ」がアメリカの中間選挙を狙ったキャンペーンを展開している。ザ・インサイダーは親露派ボット活動を分析する「Antibot4Navalny」プロジェクトの研究者らからの情報提供を受け、ソーシャルメディア上で拡散する16本のディープフェイク動画を確認した。それらの動画にはCNNのロゴが入っており、動画の内容としてはアリソン・ハニガン氏（Alyson Hannigan）、エリック・ロバーツ氏（Eric Roberts）などの著名人が登場する。著名人らは民主党議員を「小児性愛者」や「犯罪者」と呼んだり、ゼレンスキー政権を支持していると非難しつつ、11月3日の中間選挙で投票しないよう呼びかけている（画像1参照）。

（画像１）CNNのロゴが入った
悪用される著名人らのディープフェイク動画



出典：CEDMO

"Russia's Matryoshka bots impersonate celebrities in new campaign targeting U.S. midterms with calls not to vote for "pedophile Democrats"," The Insider, September 15, 2026.
画像出典：Bill MCCARTHY, "Russian disinformation campaign sets sights on US midterms," Central European Digital Media Observatory (CEDMO), September 16, 2026.

●「ロシアのプロパガンダサイトが北欧諸国のAIチャットボットに浸透している」（Nordic Observatory for Digital Media and Information Disorder）

北欧の4つのファクトチェック機関であるFaktabaari、TjekDet、Källkritikbyrån、Faktiskは、北欧言語におけるAIチャットボットに対するロシアの主張の浸透状況を調査した。2025年1月、ロシアの情報源はロシアのミサイルでデンマーク人パイロットが死亡したと主張。これをデンマーク政府は否定している。しかし、Copilotに対して、ウクライナのクリヴィー・リフ航空学校への攻撃でデンマーク人が死亡したか尋ねると、プラウダネットワークへのリンクを示しながら「はい」と回答した。

Team NORDIS, "Russia's propaganda sites have infiltrated AI chatbots in the Nordics," Nordic Observatory for Digital Media and Information Disorder (NORDIS), May 27, 2025.

●「ドッペルゲンガー作戦　ー1つのネットワーク、3つの投票」（Alethea）

アメリカを拠点とするインテリジェンス企業「Alethea」の報告書によれば、アメリカ中間選挙を狙ったロシアの影響工作が展開されている。2026年10月7日から9日にかけて、ロシアの「ドッペルゲンガー」は50以上の偽アカウントにより投稿を行い、それを1,000以上の不正アカウントが増幅し、X上で推定15万件以上の引用投稿を生み出した。アメリカ国内のイスラエル支持が党派的に分裂し、民主党がイスラエルに背を向けたとするナラティブを拡散していた。

Alethea, "Operation Doppelgänger: One Network, Three Ballots: Fake Israeli and French Personas and Cloned News Sites Target the U.S. Midterms, Israel's Election and France's 2027 Race," October 2026

PickUp!!　ディスカッション

●「AI生成の視覚的偽情報への対策に簡単な解決策はない　ー（非）効果的なAIラベル、ファクトチェックラベル、コミュニティノート」（Digital Journalism）

生成AIを用いた視覚的コンテンツが増加傾向を見せているものの、そのようなコンテンツの影響をどのように低減することが可能かについてはまだ未解明の部分が大きい。このような問題関心のもと、テレサ・ウェイクマンら（Teresa Weikmann et al., 2026）はオランダでオンライン実験を実施し、プラットフォームによる（1）AI生成ラベル、（2）ファクトチェックラベル、（3）コミュニティノート、という3つの対抗策の効果を分析した。実験では気候変動問題、及び、移民問題に関するAI生成の偽画像を用いて、画像の信頼性、および、虚偽の主張に対する支持度合いの変化を検証している。その結果、全体の分析としては、これら3つの対抗策が偽画像の信頼性、および、それら虚偽の主張に対する支持度合いを統計的に有意に低下させるような効果は確認されなかった。しかし、テーマ別（気候変動と移民問題を個々）に分析した場合、移民を扱った偽画像では、コミュニティ・ノートが虚偽の主張への信頼性や支持を有意に低下させた。また、とりわけ移民に否定的な態度が強い人ほど、コミュニティノートによって画像そのものへの信頼性が低下する傾向も確認された。これらの結果は、ラベル付けや真偽判定などの対策が、必ずしも偽情報の影響を低減するとは限らず、その効果はテーマや受け手の態度にも依存している可能性を示唆している。

Teresa Weikmann, Marina Tulin, Michael Hameleers, and Claes de Vreese, "No Easy Fix to Countering AI-Generated Visual Disinformation: The (in)Effectiveness of AI-Labels, Fact-Check Labels and Community Notes," Digital Journalism, 2026.

ATTENTION!!イベント・フォーカス

■欧州における選挙と情報干渉

欧州各国の選挙において、候補者や選挙の正当性を貶めようとするロシアの影響工作活動が継続的に確認されている。以下では、ハンガリー、スウェーデン、ドイツの選挙期間に見られた、ロシア・ウクライナ戦争に関連したものや、候補者を小児性愛者と描写するもの、選挙スタッフが投票用紙を破棄しているといった主張などの事例を紹介している。

●ハンガリー

ユーロニュース（Euronews）はハンガリーの議会選挙期間における偽情報の大部分は国内発ではあったものの、ロシアによる情報干渉も範囲が限定的ながら存在したと伝えている。ロシアはオルバン首相の対立候補に対してニュース報道を捏造することで偽情報を拡散した。例えば、フランスの『ル・モンド』紙からの情報発信を偽装する形で、ウクライナの芸術家がハンガリーで犬に毒を持ったとの主張が見られた。また、オルバン首相の対立候補がドナルド・トランプ大統領を侮辱したとする主張や、ティサ党の候補者がハンガリーをロシア・ウクライナ戦争に巻き込んでいるとする主張が確認された。ファクトチェック機関ラクムス（Lakmusz）によると、これらの多くはハンガリー語ではなく英語で発信されていた。

Anna Desmarais, "'Fabricating proof': The disinformation tactics that shaped Hungary's election," EuroNews, April 13, 2026.

●スウェーデン

ザ・インサイダー（The Insider）によると、ロシアの影響工作キャンペーンが2026年9月にスウェーデンで実施された議会選挙を標的として偽情報を発信していたと報じられている。標的となったのはウルフ・クリステション首相（Ulf Kristersson）で、ロシアによる偽情報キャンペーンを分析する「AntiBot4Navalny」は8月18日から19日のうちの1時間で、X上に首相に関する7本の動画が掲載されたと指摘している。これら偽動画はクリステション首相の小児性愛者や金融犯罪者との繋がり、選挙不正の準備、野党指導者への攻撃といった虚偽の主張を展開していた。

"The Kremlin's Matryoshka bot network brings Sweden's prime minister into its fake stories about French presidential candidate Attal," The Insider, August 29, 2026.

●ドイツ

ザクセン＝アンハルト州の州議会選挙において選挙不正に関する偽情報が拡散したが、これらの拡散にロシアが関与していた可能性がドイチェ・ヴェレ（Deutsche Welle）により報じられている。拡散した動画は、ドイツのための選択肢（AfD）への投票用紙を破棄する選挙事務員を映したとするものや、ドイツキリスト教民主同盟がすでに亡くなっている有権者のソーシャルメディアアカウントを選挙キャンペーンに利用しているといった内容となっている。しかし、ドイチェ・ベレはこれらの情報が虚偽であると判定し、偽情報を分析する機関である「Gnida Project」や「Center for Monitoring, Analysis and Strategy」の指摘を踏まえて、これらの動画がロシアのキャンペーンの一環である可能性を指摘している。

Josh Axelrod, "Fact check: Election fraud claims spread in Saxony-Anhalt," September 6, 2026.



作成者：日本のサイバー安全保障の確保III ・ 鈴木涼平

Check Out!!　「インド太平洋地域の偽情報ポータル」に事例がアーカイブされています！

笹川平和財団ではアジア地域を中心にさまざまなテーマに関連した偽情報事例を集約しております。
右のQRコード、あるいはこちらのリンク（https://www.spf.org/cyber/）からアクセスが可能です。
（定期更新の都合により、本ニュースレターに記載の事例はポータルに反映されていない場合が御座います）